

あなたの地域に
生かせるヒント
見つけませんか。



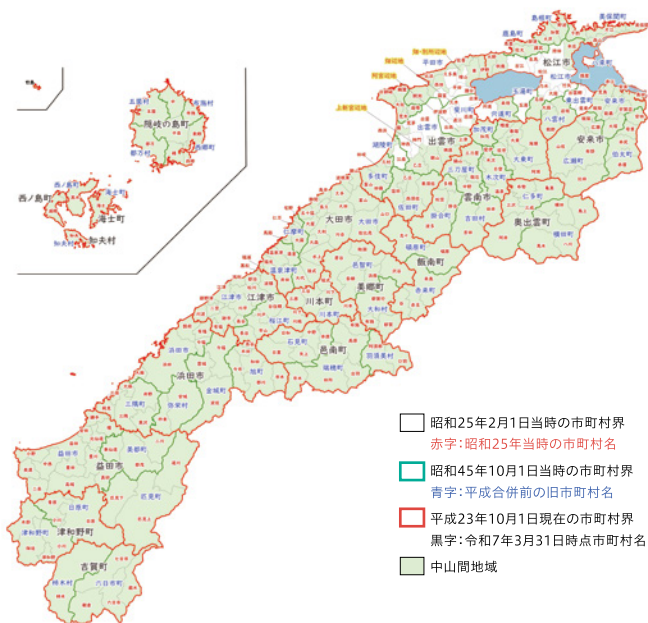
小さな心 拠点づくり モデル地区事例集



小さな心 拠点づくりとは？

公民館エリア(旧小学校区)を基本に、住民同士が議論をして知恵を出し合い、地域の課題解決に取り組んで、安心して暮らすことのできる環境をつくることです。

島根県中山間地域活性化基本条例に基づく中山間地域
(令和7年3月31日現在)



中山間地域では、少子高齢化が進み、若年層を中心とした人口の流出が進んだことで担い手不足が深刻化し、買い物や通院時の移動など日常生活に影響が出ているエリアが増えてきている状況にあります。そのため県では、安心して暮らすことのできる環境づくりを進めるため、平成28年度から、住民同士が話し合って地域の課題解決に取り組む「小さな拠点づくり」を市町村と連携して支援しています。県内で251エリアある中山間地域のうち156エリア(令和7年1月末現在)でこの取組が始まっています。

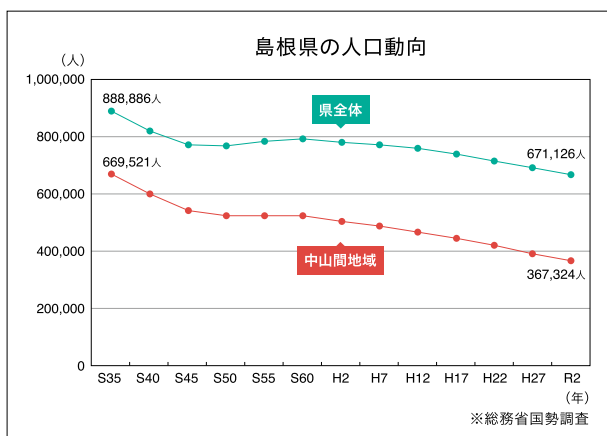


人口 島根県の について

昭和35年に90万人だった人口は減少傾向が続いています。特に中山間地域*で減少幅が大きく、昭和35年から令和2年までの60年間で約30万人減少しています。

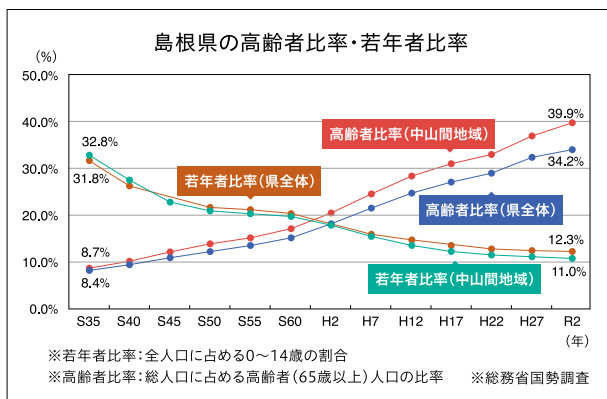
※中山間地域とは

県中山間地域活性化基本条例の要件に当てはまる地域で、松江市、出雲市の一部を除く地域が該当します。県面積の約93%を占め、人口の約55%が中山間地域で暮らしており、自然、歴史、伝統文化や芸能などが連綿と受け継がれる地域です。



高齢者比率 島根県の について

令和2年の県の高齢者比率は34.2%、中山間地域ではさらに高く39.9%となっており、高齢化が進んでいる一方で、若年者比率は年々減少しています。



複数地区連携の取組 (R2～R6 小さな拠点づくりモデル地区推進事業(以下「モデル事業」という。))

今後も人口減少は避けられず、担い手不足などにより、1つの公民館エリアでは地域の課題解決が難しい状況に直面することが予想されます。そのため、県では人口の少ない複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組む「モデル地区」を選定し、他地域のモデルとなるよう重点的に支援してきました。

この事例集では、県が「複数連携モデル地区」として支援してきた4地区の取組をご紹介します！
県民の皆さまをはじめ「小さな拠点づくり」に取り組む方々の参考資料としてぜひご活用ください

その他県内で始まっている「小さな拠点づくり」の取組の例

県では、市町村と連携し、地域の課題を解決するための様々な方法を住民のみなさまとともに考え、「小さな拠点づくり」を進めるために必要な支援を行っています。



見守りを兼ねた移動販売の取組

奥出雲町亀高(かめだけ)地区・三沢(みざわ)地区



地域と生活協同組合しまねの連携による 買い物支援

益田市匹見下(ひきみしも)地区



地域交通を支える特産品開発

大田市井田(いだ)地区



地域と企業が協働した日用品等の販売

益田市真砂(まさご)地区



第6期
島根県中山間地域
活性化計画を策定

県では、中山間地域において、県民の皆様がこれからも、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう「第6期島根県中山間地域活性化計画」を策定しています。

令和7年度～令和11年度を対象期間とし、中山間地域での暮らしを守り、活力を高め、「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指していきます。

くり おおや 大田市久利・大屋地区

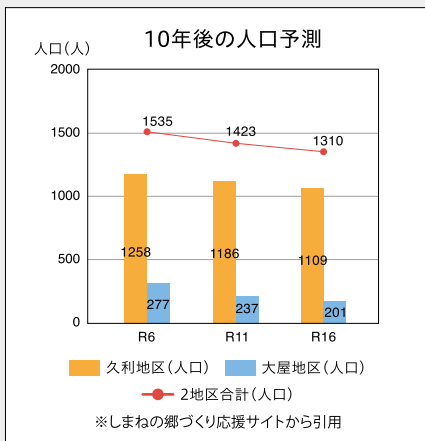
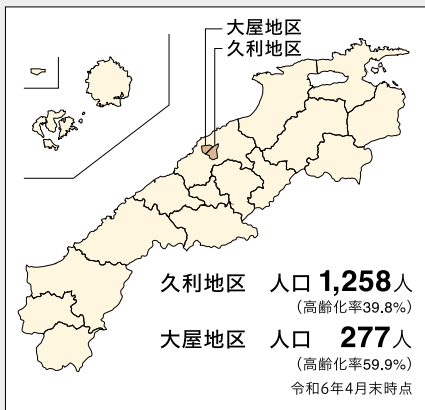
久利・大屋地区小さな拠点推進協議会

人口規模が異なる2つの地区が
お互いに補い合って生まれる新しい取組

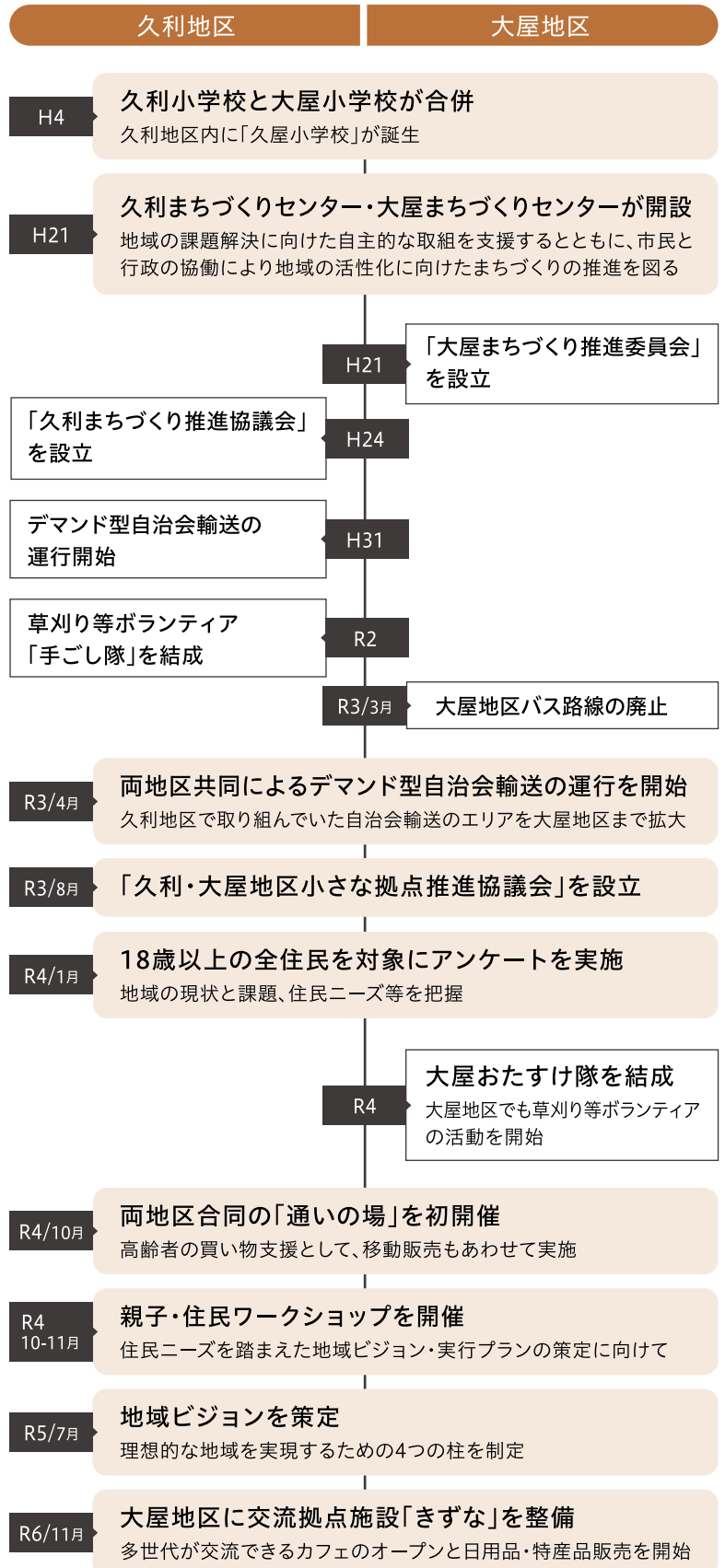
地区の概要

住み慣れた地域で 安心して住み続けることができる まちを目指して

大田市の市街地と石見銀山との中間に位置する久利地区と大屋地区。人口規模が異なる2つの地区が、今までの取組をお互いに補い合いながら、地域を継続していくための活動を開始しました。



これまでの地区のあゆみ



取組のプロセス

1 複数地区連携のきっかけ

- 久利地区と大屋地区は以前から学校を通じたつながりが強い地域
- 大屋地区内のバス路線の廃止

移動手段の確保に向けた話し合いを開始。交通の取組だけでなく、両地区が抱える様々な課題に対して連携した取組を検討しました。



事例1 大田市久利・大屋地区

事例2 安来市比田・東比田地区



2 地域課題の把握・住民の合意形成

久利地区と大屋地区、両地区のメンバーでの話し合いをスタート。話し合った課題に対して、両地区で連携して取り組むことのできる項目について、対応策を検討しました。

3つの柱で事業を進めていくことに



生活交通の確保



生活支援の環境整備



助け合いネットワークの構築

事例3 江津市桜江地区

3 推進体制の構築

取組を実行するための推進体制について、両地区の住民で検討し、令和3年8月に両地区合同の推進組織である「久利・大屋地区小さな拠点推進協議会」を設立しました。

理想的な地域を実現するため、各部会が連携・協働して推進していく体制を構築

久利まちづくり推進協議会
※R5.3 法人格を取得

大屋まちづくり推進委員会
※R5.9 大屋まちづくり協議会に名称を改め、R5.10 法人格を取得

連携して取り組む活動

事業を推進するために、協議会内に3つの部会を設置

久利・大屋地区小さな拠点推進協議会

生活交通部会

環境整備部会

助け合いネットワーク部会

事例4 邑南町阿須那・口羽地区

case 1

生活交通の
確保事業
移手段の確保

令和3年4月より両地区共同の自治会輸送を開始しました。両地区内の75歳以上の高齢者等、条件を満たす住民を対象に送迎を行っています。



取組による成果

生活交通において、利用者と運転手が確保され、両地区で連携した取組を開始できました。お互いが運転手を補い合う等、不足するドライバーも確保できました。

利用者は
年間約**1,000人!**(延べ数)

case 2

生活支援の
環境整備事業
多世代交流・高齢者支援等

住民ワークショップを行い、高齢者支援として高齢者サロン「通いの場」を合同で開催することとしました。また、多機能拠点施設の活用方法を検討し、両地区住民の交流の場や自治会輸送の窓口等の機能を確保しました。



取組による成果

「通いの場」や防災、鳥獣対策研修等を両地区の合同開催により、人手が確保できました。

「通いの場」の参加者数が増加
前年の**1.6倍**に増加

case 3

助け合い
ネットワークの
構築事業
高齢者等の生活支援

両地区共通した課題である鳥獣害対策を行うため、追い払い花火の講習等、合同で研修会を開催しました。起震車体験や消防による防災講習など、両地区合同の防災研修会を開催しました。「手ごし隊」「おたすけ隊」により、高齢者の生活支援を実施しています。



取組による成果

地域全体で鳥獣被害対策を推進するため、全自治会に動物駆逐用煙火従事者1名以上の配置を目指しました。

動物駆逐用煙火保安講習会に83名が受講
自治会カバー率**100%**を達成

複数地区で連携して難しかったこと

移手段の確保や高齢者支援等の地域課題は共通しているものの、人口規模や高齢者比率等が異なること、両地区の距離が離れていることから、両地区の合意形成を図る際に時間がかかる等、難しい部分がありました。

久利地区



いつも子どもたちの
笑い声が聞こえる
地域にするために

久利・大屋地区
小さな拠点推進協議会 会長

森山 護

Q モデル事業に取り組んでみて、感じたことを教えてください。

A 久利地区では、モデル事業が始まる以前から、自治会輸送や高齢者サロン、自主防災など地域課題への取組を行ってきました。地域を持続可能にするためには、地域内のマンパワーを最大限に活用し、主体的に動く姿勢が必要です。

国や県の補助金頼みでは限界があるため、地域全体が一丸となり、利益を生み出して還元する仕組みを作ることが持続可能性の本質だと思います。

Q 地域には今後どのような課題があると感じられますか？

A 次なる課題は、5年間で行った取組を、次のステージでどう活用するかです。多機能拠点施設が整えられたことに満足するだけでなく、それらを地域全体で効果的に活用しなければ、地域は疲弊していきます。もっとローカルの魅力を活かし、自然の豊かさや景観だけでなく、人情味や食の魅力といった強みを発信することで、U・Iターンの促進や地方創生を実現していくべきと考えています。

Q 今後の展望を教えてください。

A このモデル事業を通じて「みんなで取り組むこと」の重要性を再確認しました。行き当たりばったりではなく計画的に課題を解決する取組が、地域の未来を切り開く鍵だと感じています。そしていつも子どもたちの笑い声が聞こえてくるような地域を目指したいと考えています。

大屋地区



モデル事業を通じて
課題を把握できたことが
大きな収穫

久利・大屋地区
小さな拠点推進協議会 副会長

安藤 彰浩

Q 取組を行う上で、何か問題点などはありましたか？

A 久利地区と大屋地区では、現在の40～60代の中堅世代が別々の小学校に通い中学校も生徒数が多かったため、互いの接点がほとんどありませんでした。そのため、今回のモデル事業を進める上でも一体感の醸成が難しく、今後の地域づくりにおいても、この世代の協力をどのように得るかが重要な課題となっています。

Q 数ある取組の中で、特に実施してよかったと感じたことは何ですか？

A 大屋地区では令和3年に唯一の公共交通機関だったバス路線が廃止され、自力で輸送の仕組みを構築する必要に迫られました。そのため、このモデル事業は非常に助けとなり、自治会輸送や高齢者の見守り、鳥獣害対策など、大屋地区単独では対応できなかった課題に取り組むことができました。

この5年間で、将来に向けた方法を模索することができたことは大きな意義がありました。

Q 今後の目標を教えてください。

A 現在、自治会輸送は高齢者がボランティアで行っていますが、持続していくためには次世代の協力を得る仕組みが必要です。子育て世代が地域に関心を持てるよう、子どもを中心とした世代間交流の場を作ることも重要です。

まだまだ課題は多いですが、モデル事業を通じて課題を具体的に把握できたことは大きな収穫です。この経験を基に、今後も地域の未来を見据えた取組を進めていきたいと思っています。



今後の
ポイント

- 自治会輸送や高齢者支援、鳥獣害対策等について、継続して実施
- リーダーとなる後継者の育成や若い世代の地域活動への参加を促進する取組を検討

事例1 大田市久利・大屋地区

事例2 安来市比田・東比田地区

事例3 江津市桜江地区

事例4 邑南町阿須那・口羽地区

安来市比田・東比田地区

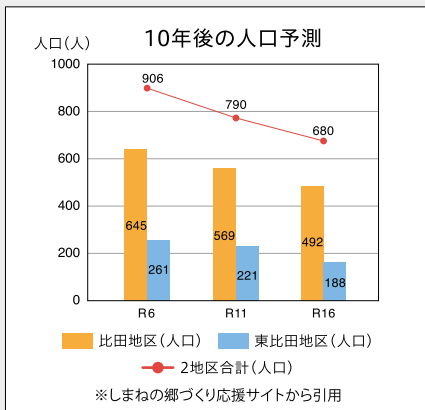
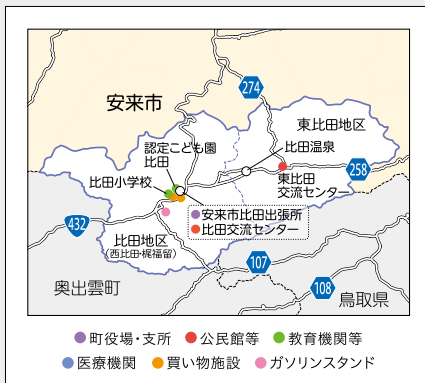
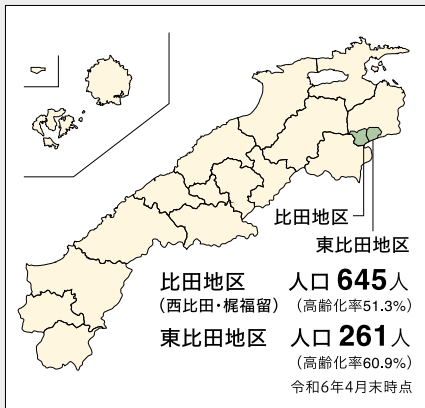
比田地区小さな拠点づくり推進協議会

比田を愛し行動し誇りに思える地域に
今日も明日もずっと良いひだ


地区の概要

今日も、明日も、10年後も 「良いひだ」と実感できる 地域を目指して

安来市最南部に位置し、鳥取県日南町に隣接する比田地区と東比田地区。人口減少と高齢化による危機感をきっかけに、様々な世代の思いを詰め込んだ「比田地域ビジョン」の実現に向けて、両地区で連携した取組を開始しました。



これまでの地区のあゆみ

- H27/6月** 「いきいき比田の里活性化プロジェクト」を開始
比田の将来目指すべき姿を住民一体で考える地域ビジョンづくりに取り組む
- H28/3月** 「比田地域ビジョン」を作成
1,469個のアイデアをもとに
88の戦略プランからなる
地域ビジョンを作成

- H28/8月** 「えーひだカンパニー」を設立
ビジョンの実践団体として
「えーひだカンパニー」を設立
H29.3月には株式会社として法人化

- H30/9月** 東比田地区を中心に自治会輸送を開始
比田デマンド交通運営協議会が運営 H31.4月に有償運送化
- H31/2月** 東比田地区で高齢者の居場所づくりなどを開始
逢♡愛会(あいあいかい)が運営
- R1/12月** 「比田地区小さな拠点づくり推進協議会」を設立
推進体制を強化するため比田地域内の関係団体による協議会を設立
- R3/4月** 有償運送を比田地域全域に拡大
比田デマンド交通運営協議会が運営
- R3/7月** 比田地区で高齢者の居場所づくりなどを開始
えーとぎ会が運営
- R3/12月** 小さな拠点づくり住民大会を開催
R5.1月/R5.10月/R7.3月も同様に開催
- R5/2月** 市から移動販売車の貸与を受け、移動販売を開始
(株)えーひだカンパニーが運営
- R5/3月** 改修・増築後の
「比田いきいき交流館」(多機能拠点施設)を開設
- R6/12月** 冬季一時居住の受け入れを開始
えーひだドリーム(株)が運営



1 複数地区連携のきっかけ

●比田地区と東比田地区は昭和の合併前は能義郡比田村であり、以前からつながりが強い地域

人口減少や商店の閉店、小中学校の統廃合など、危機感を感じた地元有志が行動を開始。役職にとらわれず地域を引っ張っている人々への声掛けを開始しました。

2 地域課題の把握・住民の合意形成

住民ワークショップの開催やアンケート調査等を実施。様々な世代からの1,469個のアイデアをもとに、88の戦略プランからなる「比田地域ビジョン」を作成。目的、内容、目指す姿を自治会などで繰り返し説明しました。



「この先も住民が安心して比田に住み続けられる」ことを目指して4項目の取組を開始



地域交通支援



高齢者生活支援



自主防災対策の強化



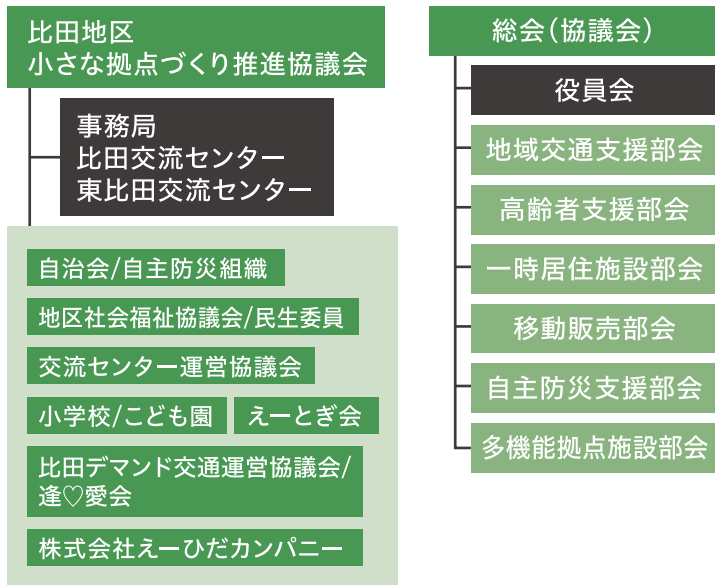
多機能拠点施設の整備

3 推進体制の構築

地域が一体となった体制とするために、両地区の住民で検討し、令和元年12月に両地区合同の推進組織である「比田地区小さな拠点づくり推進協議会」を設立しました。様々な地域団体が加わり、2地区の交流センターが事務局を分担して取組を推進することになりました。

令和3年度からは6つの部会を立ち上げ、複数の活動を計画的に進めていくため、体制を強化しました。

■組織体制



事例1 大田市久利・大屋地区

事例2 安来市比田・東比田地区

事例3 江津市桜江地区

事例4 邑南町阿須那・口羽地区

case 1

地域交通
支援事業

有償運送、
多機能拠点施設の整備

令和3年4月から比田全域を対象に交通空白地有償運送を開始しました。自宅からバス停までの移動は無料、商店等までは1回300円で運行。支払いは利用券の事前購入とすることで、ドライバーの現金受け渡しを省力化しました。また、既存の直売所を改修し、デマンド交通の待合や買い物支援等の多機能拠点として活用しています。



有償運送



多機能拠点施設

取組による成果

両地区合同で取り組むことにより、関わる担い手の確保ができました。

有償運送の利用者は年間約**1,000人!**(延べ数)

case 2

高齢者
生活支援事業

食事会、移動販売、
冬季一時居住施設の
環境整備

高齢者の買い物支援としては令和5年2月に移動販売を開始。比田地域は積雪が多いことから、冬季の不便や不安を解消するため、令和6年12月から冬季一時居住の受け入れを開始しました。高齢者の見守り対策、交流の場を創出するため、毎月食事会を開催しています。



移動販売

取組による成果

移動販売に合わせて見守りも実施し、高齢者の方の安心感につながりました。

移動販売の利用者は
月間約**300人!**(延べ数)

case 3

自主防災機能
強化支援事業

助け合いネットワークづくり、
人材育成

自治会での危険箇所の把握や要支援者のサポート体制の確認など、地域における助け合いネットワークづくりの取組を開始しました。両地区合同の防災訓練や防災マップとなる比田版ハザードマップ「ひざードマップ」作成の研修会を開催。次世代の人材育成として、防災士の育成、小学生への防災教育、地域住民への防災意識の啓発活動を実施しました。



危険箇所の確認

取組による成果

「住民大会」を開催することで、比田地域全体の課題を地域住民に共有できました。

ひざードマップ
作成自治会の割合は**100%**

複数地区で連携して難しかったこと

比田地区小さな拠点づくり推進協議会は、様々な団体が構成されており、各団体の考えや思いがあることから、取組の方向性の調整を図るところに難しい部分がありました。また、様々な取組を検討・試行・実施する際の人員バランスの調整が大変でした。

比田地区



事業の理解を
深めてもらうための
努力を惜しまず

比田交流センター 館長
比田地区小さな拠点づくり推進協議会
事務局長

上田 富教

Q 数ある取組の中で、特に実施してよかったと感じたものは何ですか？

A 私たちの地区の事業は6つの部会に分かれ、さまざまな取組を進めています。中でも特に効果を感じたのがデマンド交通の導入です。もともと東比田地区で行っていた仕組みを比田地区全体に広げたことで、高齢者の移動手段が確保され、交流センターでの催事などにも参加してもらいやすくなりました。

Q 具体的にはどのような動きがありましたか？

A 以前の比田地区は地区内の移動手段がなく、高齢者向けサロンなどを企画しても参加が難しい状況でしたが、デマンド交通の導入により参加者が増え、高齢者同士のつながりも生まれました。また、利用券を事前購入してもらう仕組みを導入し、ドライバー、利用者双方の利便性を向上することができました。

Q 今後の目標を教えてください。

A 新しい取組の一つとして、「冬季一時居住」をはじめました。積雪のために移動が困難になる冬の間、地域の温泉施設で生活してもらおうという取組で、令和6年12月から実施しています。今後多くの方に利用してもらえよう工夫していきたいと考えています。

今回のモデル事業を行う上で、最も大切にしたのは住民の声です。今後も住民大会などを通して、地域の人たちに事業の進捗状況を報告し、理解を深めてもらうための努力を続けていきたいです。

東比田地区



考えを押しつせず、
住民全体の声で
地域をつくる

東比田交流センター 館長
比田地区小さな拠点づくり推進協議会
事務局長補佐

永井 功輝

Q 地域づくりをする上で、意識していることはありますか？

A 私たちの地域では、小さな拠点づくり推進協議会のもとで、さまざまな団体がそれぞれの想いを持って活動しています。複数の団体の活動を調整することは難しいですが、お互いの連携を深めながら住民主体の地域づくりを目指しています。

Q モデル事業を行う中で感じたことを教えてください。

A 「比田を愛し、行動し、誇りに思える地域」を目指した取組が地域住民の理解を得ながら少しずつ広がることで、地域全体が前向きで明るい雰囲気となり、若い方や、地区外の方も含めて比田地区への関心が高まっているのではないかと期待しているところです。

Q 今後の目標を教えてください。

A モデル事業開始から5年が経ち、一定の成果を実感していますが、この取組を一過性のものにせず、住民が納得できる形で定着させることが重要です。そのためには、一部の人たちで考えたことを押しつけるのではなく、住民全体の声に耳を傾けて丁寧に意見を聞き、その声を次に反映させることが大切です。この流れを作るには、普段からの良好な関係づくりが欠かせません。

今後は、さらに多くの住民に参加していただき、若い世代の希望も取り入れながら、「比田に住んでいてよかった」と思える地域づくりを目指します。



- 有償運送の取組や高齢者支援等について、継続して実施
- 地域の組織体制として、比田地域全体がより発展できる体制構築を検討中
- 地域にある各団体の得意分野を生かすような協力体制の構築を目指す

事例1 大田市久利・大屋地区

事例2 安来市比田・東比田地区

事例3 江津市桜江地区

事例4 邑南町阿須那・口羽地区

江津市桜江地区

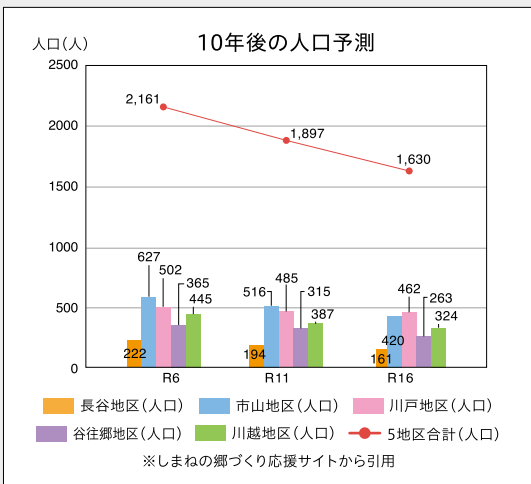
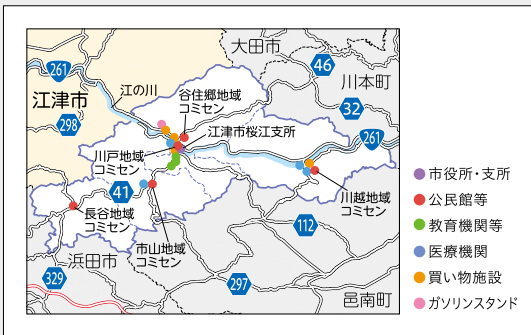
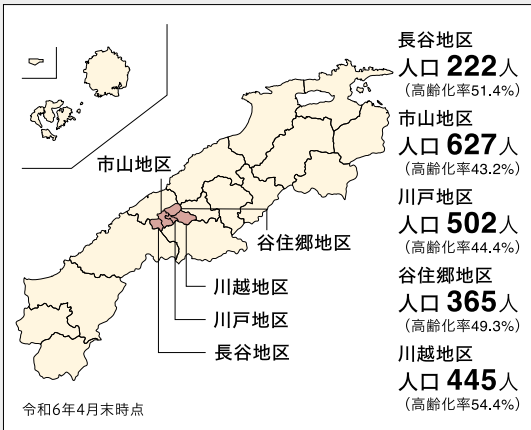
さくらえ地区小さな拠点推進協議会

旧町エリアの連携した取組でいつまでも
安心して住み続けられる地域を目指す

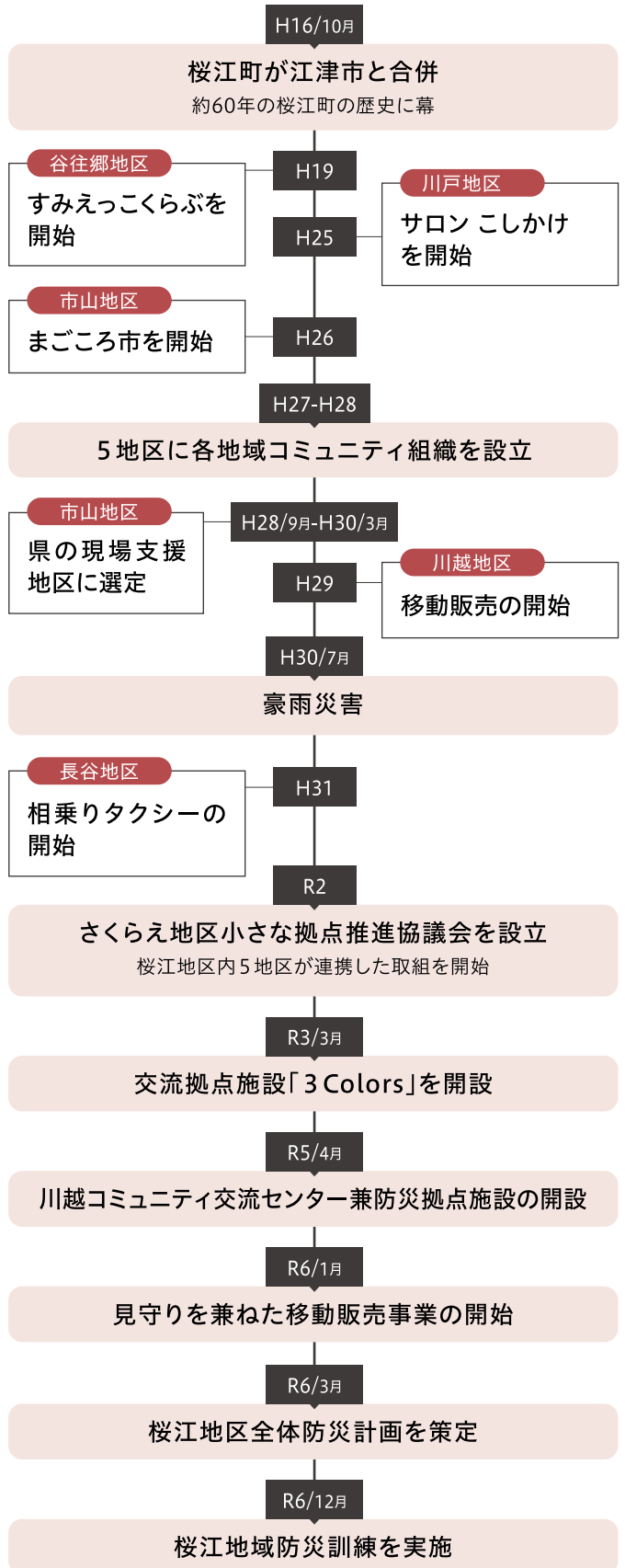
地区の概要

安心して住み続けられる 桜江地区を目指して

江津市南東部に位置し、平成の合併前は1つの町であり、5地区(長谷・市山・川戸・谷住郷・川越)で構成された桜江地区。東西を江の川が流れ、何度も災害と闘ってきました。少子高齢化により担い手不足が進み、地域活動が困難になりつつある中、5地区が連携した取組を進めました。



これまでの地区のあゆみ



1 複数地区連携のきっかけ

- 5地区(長谷・市山・川戸・谷住郷・川越)は、平成の合併前は旧桜江町であり、以前からつながりが強い地域
- 平成30年7月の豪雨災害により、地区のいたるところで家屋の浸水や道路の冠水などの被害が発生

5地区で連携した防災体制の構築が必要と考え、話し合いを開始しました。



2 地域課題の把握・住民の合意形成

5地区が集まり、意見交換会を開催。高齢化や人口減少により担い手が不足し、防災活動をはじめとした取組の継続が難しくなっているなどの課題を共有しました。

5地区の共通課題について目指す方向性を話し合い
3つの取組を開始



防災体制の構築



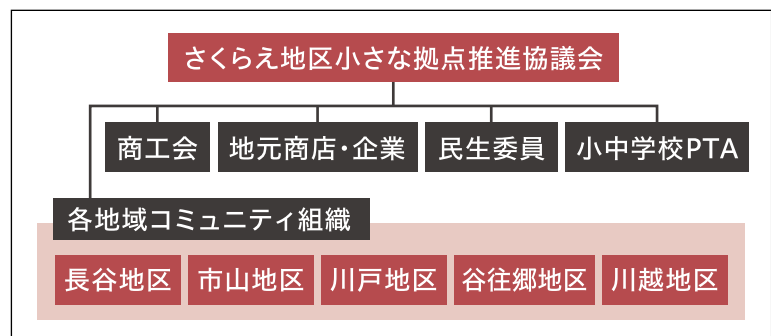
若年世代の定住促進



高齢者の生活利便性向上

3 推進体制の構築

若者世代を巻き込みつつ、3つの取組に関連する団体の参加を意識した組織体制を検討し、推進組織として、令和2年6月に「さくらえ地区小さな拠点推進協議会」を設立しました。



各地区のコミュニティ組織に加え、
小中学校PTAや商工会、民間企業、民生委員など、様々な組織が連携する体制を構築

case1
**地区防災体制
 構築事業**
 自主防災組織の連携で
 防災力強化

各地区の自主防災組織代表が集まり、「小さな拠点推進協議会防災部会」を設立し、防災研修会やワークショップを開催しています。アドバイザーの助言により5地区の防災対策を検討し、5地区の防災拠点施設(令和5年3月完成)の確保や各地区で定めた防災計画を踏襲しつつ、令和6年3月には桜江地区全体の防災計画を策定しました。令和6年12月に桜江地域防災訓練を実施しました。



防災訓練



防災拠点施設

防災拠点にて防災部会の開催

取組による成果
 5地区合同で取り組むことにより、人手が確保でき、これまでのイベントのみの繋がりから地域全体の取組にすることができました。
**組織体制を見直したことで、
 関係団体も含めた取組に!**

case2
**若年世代の
 定住促進事業**
 空き家活用と地域ぐるみの
 教育環境づくり

空き家を改修し、地域の交流拠点「3Colors」を令和3年4月にオープン。バスの待合や子どもの自主学習などで地域住民が利用しています。また、桜江地区の若い世代が中心となり「若者会」を結成し、地域の交流拠点「3Colors」を活用した様々なイベントを企画・運営しています。



多世代交流拠点施設 3colors

取組による成果
 若い世代が取組に興味を持ち、自ら進んで取組を行うようになりました。
**若い世代が仕掛ける桜のライトアッププロジェクト
 イベントを通して郷土愛UP!**

case3
**高齢者の
 生活利便性向上事業**
 コミュニティ移動スーパー
 実証事業

令和3年度に地域へのアンケート調査を実施。その結果から、令和4年8月より市社会福祉協議会のバスを活用し、大型店舗等へ送迎する「買い物送迎サービス」を試行的に開始。令和6年1月からは、民生委員や地域住民と地域内事業者が連携し、「高齢者の見守りを兼ねた移動販売事業」を開始しました。



移動販売の取組

取組による成果
 社会福祉協議会等が連携して地域住民の要望にそった取組を行いました。
**見守りを兼ねた移動販売 登録件数27件
 買い物送迎サービス
 運行回数10回・利用人数100人超!(延べ数)**

複数地区で連携して難しかったこと

若い世代の定住促進事業に取り組んでみて、地域でU・Iターンを促進することに難しさを感じました。地域の魅力を発信するイベントを開催し、その効果がどこに現れているか可視化できないということが難しかったです。



**地域課題の解決や
活性化への
大きな一歩に**

さくらえ地区
小さな拠点推進協議会 会長

今田 三之



**自ら率先し、
他人任せにしない
地域づくりを**

さくらえ地区
小さな拠点推進若者会 会長

宇都宮 将

事例 1
大田市久利・大屋地区

事例 2
安来市比田・東比田地区

事例 3
江津市桜江地区

事例 4
邑南町阿須那・口羽地区

Q モデル事業の中で、特に力を入れた取組を教えてください。

A 桜江地区では、過去の大水害を契機に災害に強いまちづくりを進め、全世帯に防災無線を設置するなど、さまざまな対策を講じてきました。また、5地区それぞれに自主防災組織を結成し、桜江町時代から培われた絆を活かして連携した取組を行っています。

令和5年には地区全体の防災拠点施設を設立し、各地区から約20人の防災士を養成するという目標も、この5年間で概ね達成しました。地区全体での訓練や情報共有が進み、住民の防災意識も向上しています。今後も地域のつながりを強化し、防災活動を継続していくことが重要と考えています。

Q そのほかに、実施してよかったと思う取組は何ですか？

A 高齢者の生活利便性向上を目的に、「買い物送迎サービス事業」や「見守りを兼ねた移動販売事業」を展開し、利用者から好評を得ています。これらの事業を単なる取組で終わらせず、利用者の声を聞きながら、改善を重ねていこうと思います。

Q モデル事業に取り組んでみた感想を教えてください。

A モデル事業を機に、防災拠点の設立、防災組織や若者会の結成、高齢者支援が進み、地域全体で課題を共有する体制が整いつつあります。課題は残っていますが、これらの活動は地域の課題解決や活性化への大きな一歩となりました。

Q モデル事業を通して何か大きな変化はありましたか？

A モデル事業を機に、若い世代の定住促進を目的に地域活性化に取り組む「若者会」を結成しました。若者会ではこれまでに、木工教室や桜のライトアッププロジェクト、空き家を再利用した施設「3Colors」内での学習塾開講などを実施。現在、新たに空き物件を利用した計画を進行中です。

Q モデル事業に取り組んでみた感想を教えてください。

A モデル事業活動を通じ、「一人では生きていけない、みんなで寄り添って生きる」大切さを多くの方が再認識しました。これまでは行政の支援に頼る部分もありましたが、今後は自ら率先して行動し、他人任せにしない地域作りが課題です。

また、若者会の活動を広げるためには情報発信が重要であり、地域内外への周知をさらに強化する必要があります。未参加の若者たちも加わりやすい団体づくりを、今後も進めていきたいと考えています。

Q 今後の目標を教えてください。

A 桜江では、多くの子どもが、一度地域を離れますが、将来的に帰りたいと思える地域づくりが必要です。そのためにも親世代が個人主義ではなく、地域全体を大家族のように感じる共同体意識が必要です。この意識は徐々に高まりつつあり、大人たちが楽しんで過ごす姿が子どもたちに伝わるような地域を目指しています。



今後の
ポイント

- 防災活動、高齢者支援等、継続して実施
- 地域の組織体制として、モデル事業終了後の取組体制について検討中
- 若い世代が中心となった体制を目指す
- 新たな取組として移手段の確保を検討

あすな くちば 邑南町阿須那・口羽地区

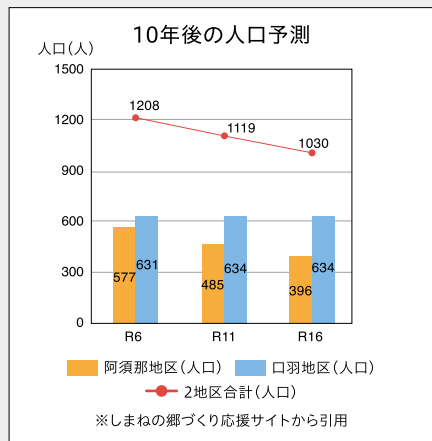
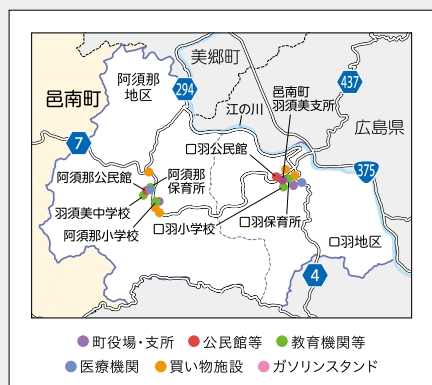
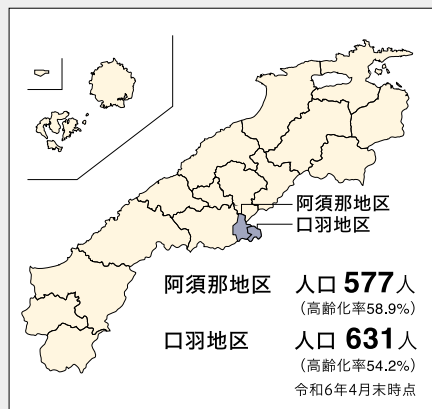
NPO法人はすみ振興会

阿須那と口羽が手を取り合ってつくる
「はすみの村づくり」

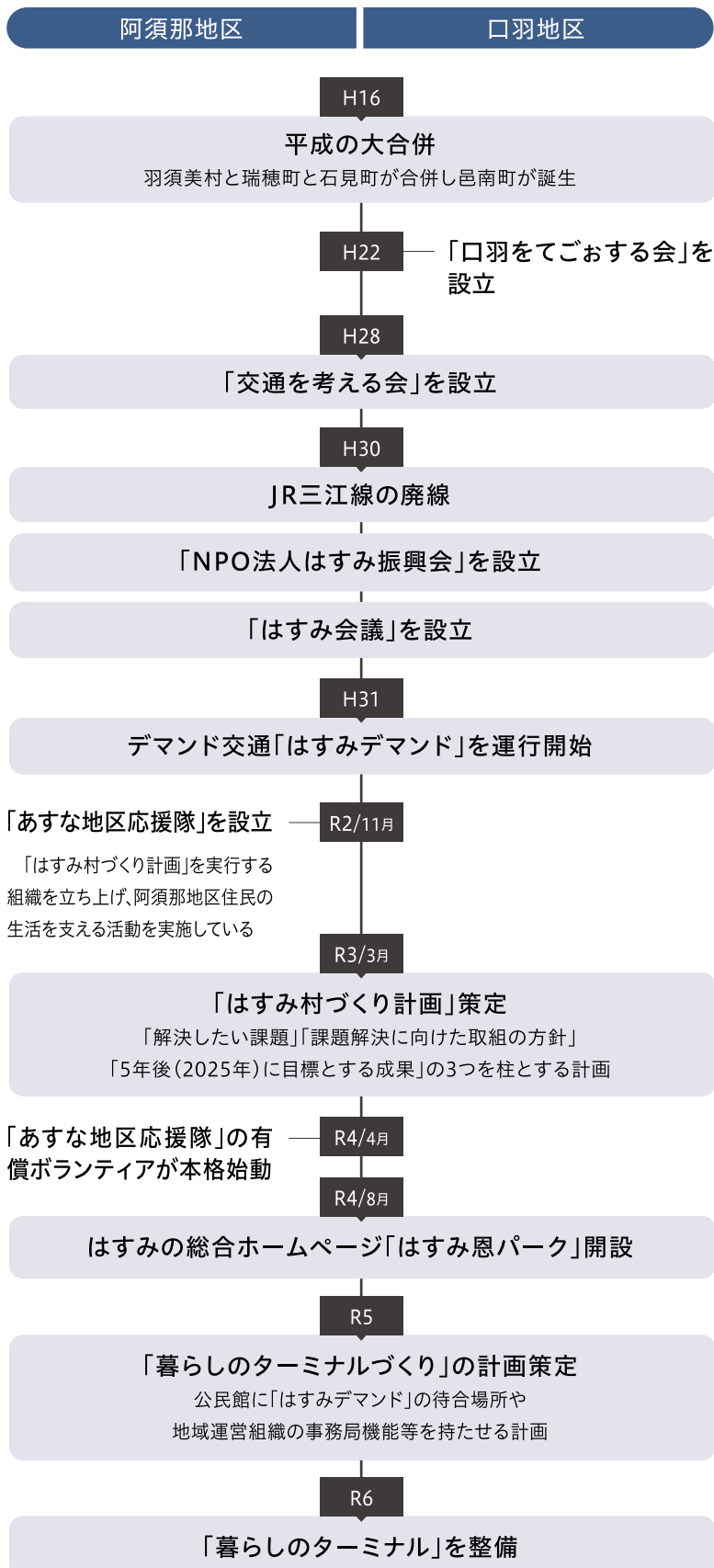
地区の概要

両地区で一体となって 地域を支える

邑南町の東部に位置し、平成の合併前は1つの村であった阿須那地区と口羽地区。阿須那地区には羽須美中学校、口羽地区には邑南町羽須美支所があり、両地区に主要施設が点在しています。



これまでの地区のあゆみ



1 複数地区連携のきっかけ

●平成30年のJR三江線の廃止による危機感

地域住民の移動手段を確保するための検討組織を設立。平成30年にNPO法人はすみ振興会が設立され、両地区の住民の移動を支援する「はすみデマンド」が平成31年に運行を開始。地域住民の間に、他の取組も連携して行う機運が高まり、両地区による話し合いを開始しました。



事例1 大田市久利・大屋地区

2 地域課題の把握・住民の合意形成

各地区で地域の魅力や課題について意見交換を実施。その意見を持ち寄り、両地区の代表者で話し合いを行いました。話し合いでは、連携して取り組むべき課題を整理し、目指すべき5年後の将来像に向けた取組をまとめた「はすみ村づくり計画」を策定しました。

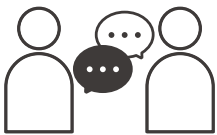


事例2 安来市比田・東比田地区

事例3 江津市桜江地区

事例4 邑南町阿須那・口羽地区

「はすみ村づくり計画」に基づく
4つの取組



地域総合事務所の
体制構築



いつまでも安心して
暮らし続けられる
環境づくり



出身者と
しっかりつながって
U・Iターンを増やす
仕組みづくり

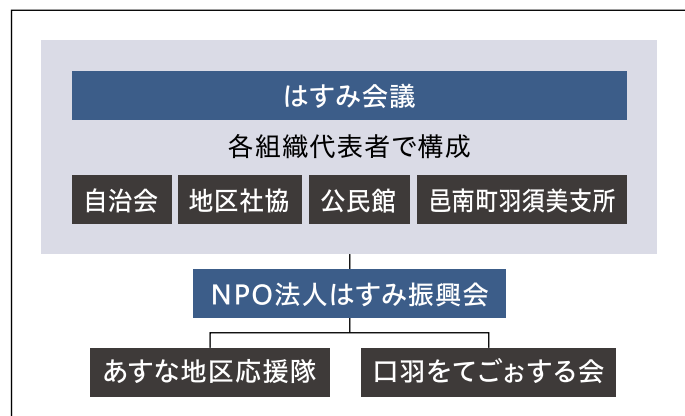


集落や自治会を
超えて助け合う
体制づくり

3 推進体制の構築

住民の意思を反映していくための住民代表による意思決定機関「はすみ会議」を設立。計画を進めるための実施体制を整えるため、既に活動を始めていた「口羽をてごおする会」に加え、阿須那地区に「あすな地区応援隊」を新たに設立しました。

両地区の連携と役割分担で
住民の暮らしを支援する体制を構築



case1
地域総合事務所の
体制構築
計画の策定



各地区で住民を募り、ワークショップを開催、その後、両地区でワーキングチームを結成し、意見交換を実施しました。その上で、計画の素案を作成、全住民を対象にアンケート調査を実施し、その調査結果から、令和3年3月に「はすみの村づくり計画」を策定しました。

取組による成果

計画の取組を進めるため、毎月1回、両地区で情報交換をする場ができ、各地区の取組の幅が広がりました。

＼ **良い取組を学び合う体制ができました!** ！ ／

case2
いつまでも安心して
暮らし続けられる
環境づくり
デマンド交通
有償ボランティア活動等



両地区から窓口業務の事務やドライバーを選出し、交通空白地有償運送「はすみデマンド」を運行。バスの待合機能や交流拠点などの機能を持つ「暮らしのターミナル」として口羽・阿須那公民館を改修しました。また、除雪機や草刈り機を共同利用した有償ボランティアの取組を開始しました。

取組による成果

「はすみデマンド」を両地区で取り組むことにより、人手が確保できました。

「はすみデマンド」の利用回数は
年間約**2,900回(延べ数)**(片道で1回、往復で2回)

case3
出身者と
しっかりつながって
U・ターンを増やす
仕組みづくり
情報発信等



両地区へのU・ターンを促進するため、地域の魅力の発信方法を検討しました。羽須美地域の動きや行事予定などを掲載した「はすみ新聞」を令和2年に発刊し、羽須美地域の総合ホームページとなる「はすみ恩パーク」を令和4年に開設。LINEやInstagramなどのSNSも活用し、地域情報の発信を強化しています。

取組による成果

若い世代が取組に興味を持ち、地域活動に参加するようになりました。

＼ **各種SNSのフォロワーが増加中です!** ！ ／

case4
集落や自治会を
超えて助け合う
体制づくり
地域の在り方の検討



邑南町が、人口減少に対応した仕組みづくりとして、令和5年に「地域コミュニティのあり方基本方針」を公表しました。これを受け、「はすみの村づくり計画」を進める上で、若い世代や出身者も地域づくりに関わることや、地域運営組織などを動かす人材の必要性が再認識できました。

取組による成果

自治会機能の状況把握や、自治会単位で行ってきた地域活動の負担軽減の検討を進めています。

＼ **新たな地域運営組織設立の検討に着手!** ！ ／

複数地区で連携して難しかったこと

取組をまとめた資料の全戸配布やSNSの活用など、情報発信に努めましたが、それでも「知らない」という方もいることから、地域へ取組の周知・共有を図ることが難しかったです。

阿須那地区



応援隊の結成で
幅広い世代が
参加してくれるように

あすな地区応援隊 会長
瀧本 昭平

Q モデル事業を通してどんな変化がありましたか？

A 阿須那地区では、モデル事業を機に「あすな地区応援隊」という地域運営組織を設立しました。この団体では複数の部会を設けてそれぞれが活動を展開し、地域に根付いた継続可能な事業を実現しています。

また、ハード面では、暮らしのターミナルの整備を行うなど、モデル事業終了後も地域住民の生活を支えるための土台を整えることができました。

Q 具体的にはどのような動きがありましたか？

A あすな地区応援隊では約100名の有志会員が集まり、一部は有償ボランティアとして除雪作業や草刈りなどを行っています。活動には若者や子育て世代も加わり、地域イベントの企画運営に関わるなど、幅広い世代の参加が見られるようになったことは大きな成果です。

Q 地域には今後どのような課題があると感じられますか？

A 取組を継続していくためには財源と人材の確保が課題であり、収益を生み出すために新たな事業の立ち上げなど模索が必要です。また、活動内容が地域住民に十分浸透していないため、認知度を高める努力も重要です。

当面は先進地域である口羽地区のノウハウを活用させてもらいながら、阿須那地区の発展を目標に活動に取り組みたいと考えています。

口羽地区



複数の
地域づくり組織が
協力して運営を

NPO法人はすみ振興会 理事長
口羽をてごおする会 事務局長
小田 博之

Q モデル事業を通してどんな変化がありましたか？

A 阿須那地区と口羽地区は以前それぞれ独自に活動していましたが、モデル事業を契機に協力し合う動きが生まれ、羽須美地区全体の地域活動が向上しました。また、デマンド交通を両地区共同で運行するため設立された「NPO法人はすみ振興会」が、モデル事業の推進に好影響を与え、この5年間で両地区の連携を支える大きな役割を果たしました。

今後も振興会が中心となることで、活動の継続が期待されています。

Q どのような体制で地域づくりを行っていますか？

A 平成22年設立の「口羽をてごおする会」が事務所を置く「よぼしば会館」が拠点となり、「ひろしまね」や「はすみ振興会」などのNPO法人がシェアオフィスとして活用し、情報交換や連携が促進されています。同じ空間で活動することで風通しが良くなり、互いを支え合う体制ができています。

現在は若い世代が中心となり、イベント開催やSNS発信を通じて関係人口の拡大や新たなプログラムの開発を行っています。

Q 今後の展望を教えてください。

A 阿須那地区と口羽地区が連携して活動を始めたことや、複数の地域づくり組織が協力して運営していることは、このモデル事業の大きな意義といえます。

今後は、地域住民や自治会との連携を深め、合意形成を円滑にする仕組みづくりを整えていきたいです。



- 現在の取組は引き続き継続して実施
- 農地の維持に課題があることから、農機具の共同利用など、連携した取組を検討
- 小さな拠点づくりの取組や地域運営組織を動かす人材の育成・確保を推進

事例1 大田市久利・大屋地区

事例2 安来市比田・東比田地区

事例3 江津市桜江地区

事例4 邑南町阿須那・口羽地区



しまねの郷づくり応援サイト

県内全域295の公民館エリアの人口推計や人口シミュレーションなどの情報を掲載しています。地域の話し合いのきっかけにぜひご活用ください。

本事例集でご紹介した4地区の取組の詳細も、このサイトからご覧いただけます。

<https://satodukuri.pref.shimane.lg.jp/>

しまねの郷づくり応援サイト

検索



小さな 拠点づくり 相談窓口

ご相談は右記の
島根県の担当課に
お問い合わせください。



お住まいの市町村ごとの相談窓口

松江市・出雲市・安来市
雲南市・奥出雲町・飯南町

中山間地域・離島振興課
東部地域支援係

☎ 0854-42-9510

大田市・川本町・美郷町
邑南町

西部県民センター 石東地域振興課

☎ 0854-84-9580

浜田市・江津市

西部県民センター 石央地域振興課

☎ 0855-29-5502

益田市・津和野町・吉賀町

西部県民センター 石西地域振興課

☎ 0856-31-9750

海士町・西ノ島町・知夫村
隠岐の島町

隠岐支庁県民局 地域振興課

☎ 08512-2-9611

島根県地域振興部中山間地域・離島振興課

〒690-8501 松江市殿町1番地

☎ 0852-22-5065

誰かが、誰かの、
たからもの。

